

仕 様 書

三 原 市 建 設 部 災 害 復 旧 推 進 室

事 業 名	災害復旧事業	年 度	31	番 号	—
工 事 名	土田農地災害復旧工事(225)	工 事 箇 所	三原市鷺浦町向田野浦		
入 札 年 月 日	令和 年 月 日 午前 午後	担 当 技 師			
入 札 指 名 業 者		印	入 札 指 名 業 者		印

仕 様 書

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、三原市鷺浦町向田野浦 土田農地災害復旧工事（225）に適用する。
 - 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書（令和2年8月）広島版
 - ・農業土木共通仕様書（平成29年6月）広島県
- ※ 土木工事共通仕様書、農林土木共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載している。
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
- ・その他関連規格類

第2節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- (1) 請負代金額が3,500万円（建築一式工事にあつては、7,000万円）未満
- (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- (5) 前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他、特に発注者が認めた期間

第3節 現場代理人等の兼務

受注者は、三原市が定める「現場代理人及び主任技術者の制度の変更について（令和2年1月6日）」により、現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/uploaded/attachment/67063.pdf>

第2章 施工条件

第1節 用地

現場の復旧
原形復旧とする。

第2節 施工管理

受注者は、各施工箇所ごとに以下の項目を実施すること。

- (1) 起工測量の実施
 - 排土面積：施工箇所面積を実測により確認すること。
 - 排土厚：レベル測量により、排土天端と田面天端を実測により確認すること。測定頻度は10a当り5箇所以上とする。
- (2) 施工中の確認
 - 排土量は、搬出車両台数等により管理すること。

第3節 建設副産物

1 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地、又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地、又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地、又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

2 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m²以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。

ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

3 産業廃棄物（搬出）

受注者は、流木等を現場外搬出する場合は、産業廃棄物処理計画書を提出し監督員の承諾を得た後に処理しなければならない。

産業廃棄物処理計画書には、次の関係書類を添付しなければならない。

産業廃棄物処理委託契約書（写）

処理業者の許可証（写）

積込・保管施設、中間処理施設、最終処分場までの運搬経路地図及び写真

受注者は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されていることを確認するとともに、産業廃棄物処理状況のわかる写真とともに、施工管理資料として提出しなければならない。

また、受注者は平均的な大きさの流木の直径、長さを撮影し、施工管理資料として提出しなければならない。

第4節 その他

1 工事用機資材の仮置き

受注者が責任を持って確保すること。

2 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要にする建設工事に関連する保険等に参加しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。

なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

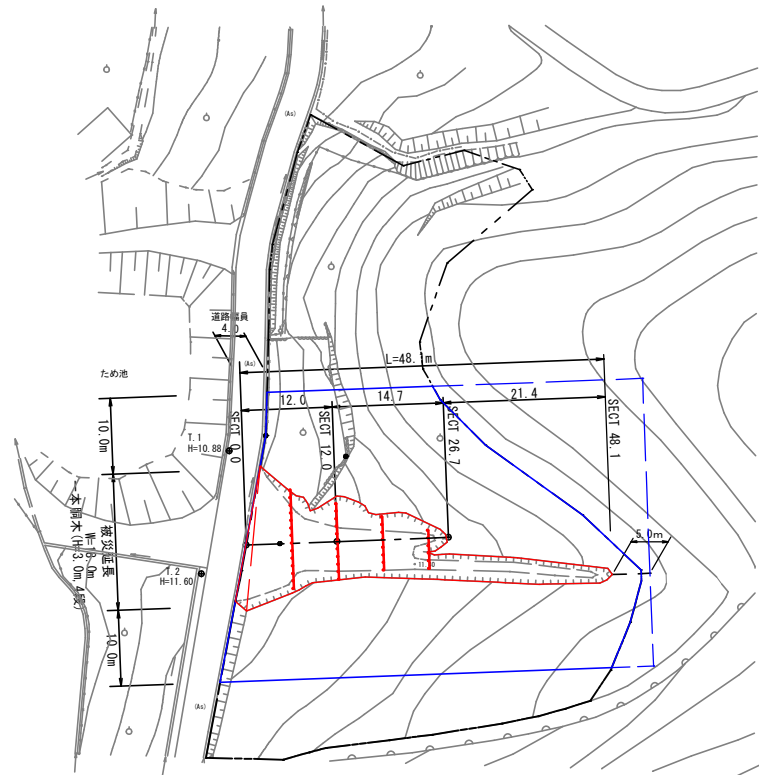
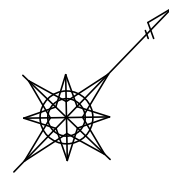
第3章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

工事数量総括表

本工事費	費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	備 考
	災害復旧工事		式		1	レベル1
	土工		式		1	レベル2
	盛土工		式		1	レベル3
	盛土		m3		439	レベル4
	不足土		式		1	レベル3
	不足土		式		1	レベル4
	法面工		式		1	レベル2
	法留工		式		1	レベル3
	一本胴木		m		37	レベル4
	直接工事費					
	運搬費					
	運搬費		式		1	レベル2
	運搬費		式		1	レベル3
	自動車航送船使用料		式		1	レベル4
	共通仮設費率分額					
	共通仮設費計					
	純工事費					

平面図 S=1:500

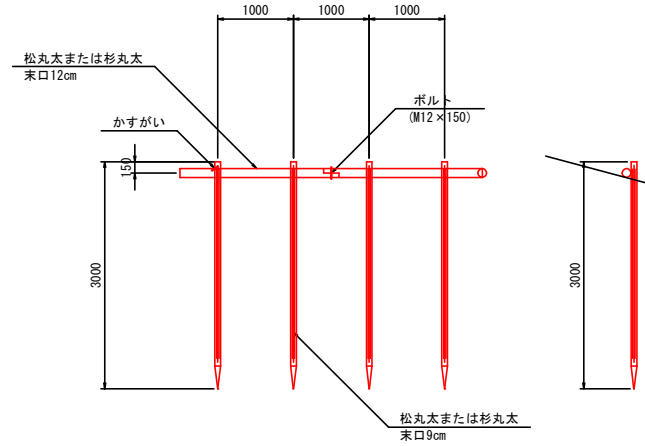


面積 (CADによる) (m2)

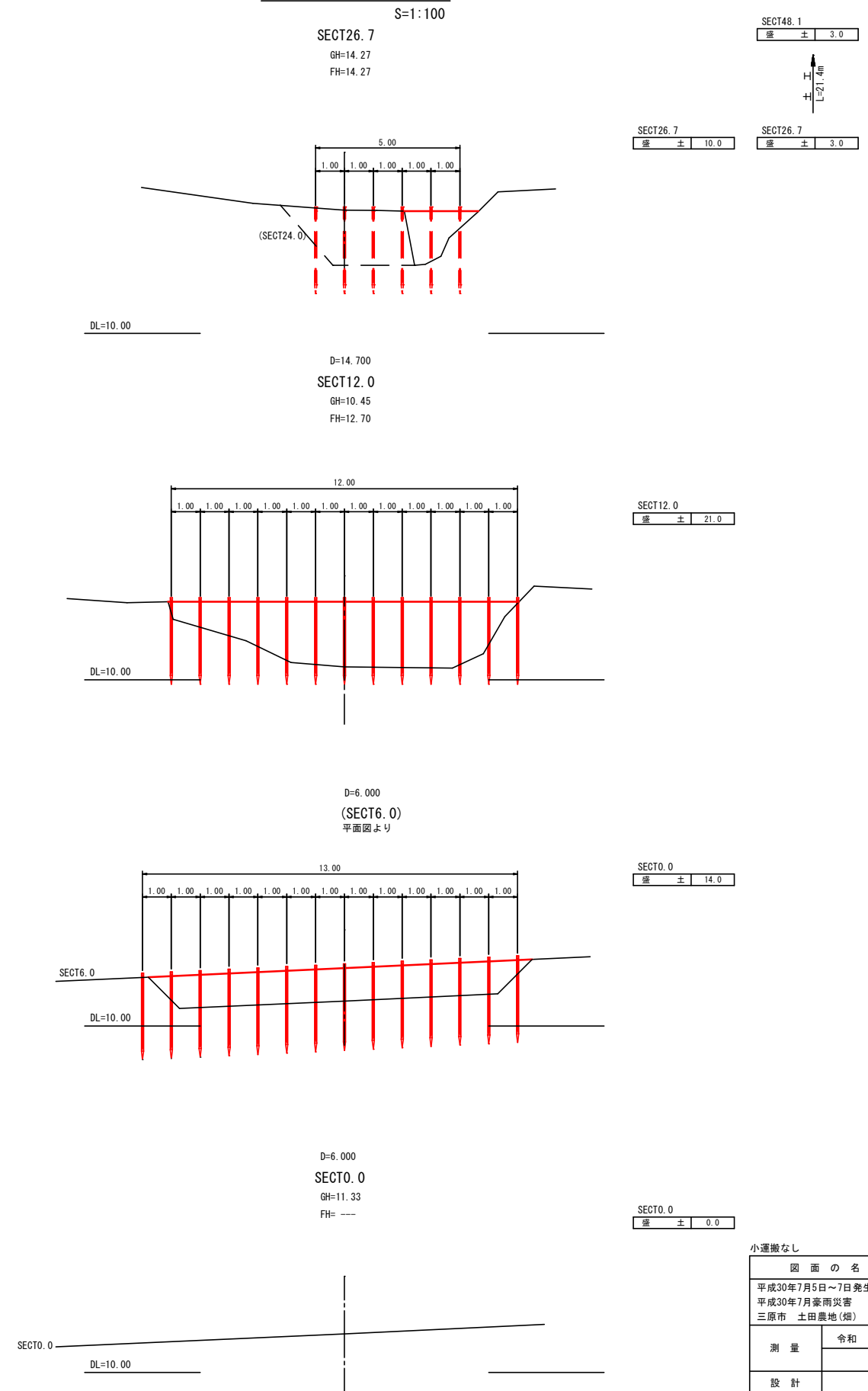
1	1599.88
2	1599.88
3	1599.88
平均面積	1599.88

構造図 S=1:100

一本胴木 S=1:50



横断面図 S=1:100



縦断面図



小運搬なし	
図面の名称	図面番号
平成30年7月5日~7日発生 平成30年7月豪雨災害 三原市 土田農地(畑)	225 204
測量	令和 年 月 日終了
設計	
製原図	
図複写	

※この図面は実際の図面を50%縮小している。

参考資料

(土田農地災害復旧工事(225))

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 60 三原市(佐木島) 00-02.06.01(0) 9 公共(011015~)		
諸経費工種 工事費端数区分 週休補正区分 施工地域・工事場所区分 契約保証費区分 前払支出割合区分 軽油区分 復興補正区分	当世代 01 ほ場整備工事 01 千円未満切捨 00 補正なし 00 補正なし 03 計上しない 00 補正なし 00 一般軽油使用 00 補正なし	前世代	

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
本工事費										
災害復旧工事										レベル1
土工	1				式					レベル2
盛土工	1				式					レベル3
盛土	1				式					レベル4
		439			m3					
路体(築堤)盛土・埋戻 施工幅員4.0m以上 施工数量10,000m3未満 障害無し		439			m3					00 単第 0 -0001号表
不足土										レベル3
	1				式					
不足土										レベル4
		439			m3					
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間有り 距離7.0km以下(6.0km超)		439			m3					00 単第 0 -0002号表

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
購入土砂									00	
法面工	586		m3						レベル2	
法留工	1		式						レベル3	
一本胴木	1		式						レベル4	
一本胴木 H = 3.0m	37		m						00	
直接工事費	37		m						単第 0 -0003号表	
運搬費										
運搬費									レベル2	
運搬費	1		式						レベル3	
運搬費	1		式							

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
自動車航送船使用料						レベル4
	1		式			
フェリー代（購入土） DT10t 三原港～鷺港						00
	1		式			
共通仮設費率 分額						
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費						
工事原価						
一般管理費率 分						
一般管理費計						

施工単価表

路体(築堤)盛土・埋戻

SPKN1910004

単第 0 -0001号表

施工幅員4.0m以上

施工数量10,000m3未満 障害無し

1

m3 当り

機械構成比: 22.33%

労務構成比:

64.45%

材料構成比: 13.22%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

194.0000

代表機劣材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>ブルドーザ 湿地,7t級 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	12.71%		<賃>ブルドーザ 湿地,7t級 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音		KTPC00036 KTPT00036
<賃>振動ローラ(土工用) フラット・シングルドラム型 質量11~12t	9.62%		振動ローラ(土工用) [フラット・シングルドラム型] 質量11~12t		KTPC00058 KTPT00058
運転手(特殊)	43.63%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	20.82%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	13.22%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=2 C=1 施工幅員4.0m以上 障害無し			B=1 施工数量10,000m3未満		

施工単価表

土砂等運搬

SPK19040002

単第 0 -0002号表

標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

DID区間有り 距離7.0km以下(6.0km超)

1

m3 当り

機械構成比: 48.90% 労務構成比:

36.46% 材料構成比: 14.64%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,243.8000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	48.90%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00018T1 MTPT00018T1
運転手(一般)	36.46%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	14.64%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 標準 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) E=18 距離7.0km以下(6.0km超)			B=1 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) D=2 DID区間有り		

木杭打込み（機械）

施工単価表

単第 0 -0004号表

頁0 -0009

100

本 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	3.13	人			1*3.13
普通作業員	6.26	人			2*3.13
木杭	100	本			
大型ブレーカ運転 油圧式 600～800kg級 加-う型山積0.45m3 排出ガス対策型1次基準	3.13	日			単第 0-0005号表 1*3.13
諸雑費	3	%			
合計	100	本			
単位当り	1	本			
A=690 木杭単価（円/本）			B=2	排出ガス対策型1次基準	

施工単価表

大型ブレーカ運転
油圧式 600～800kg級

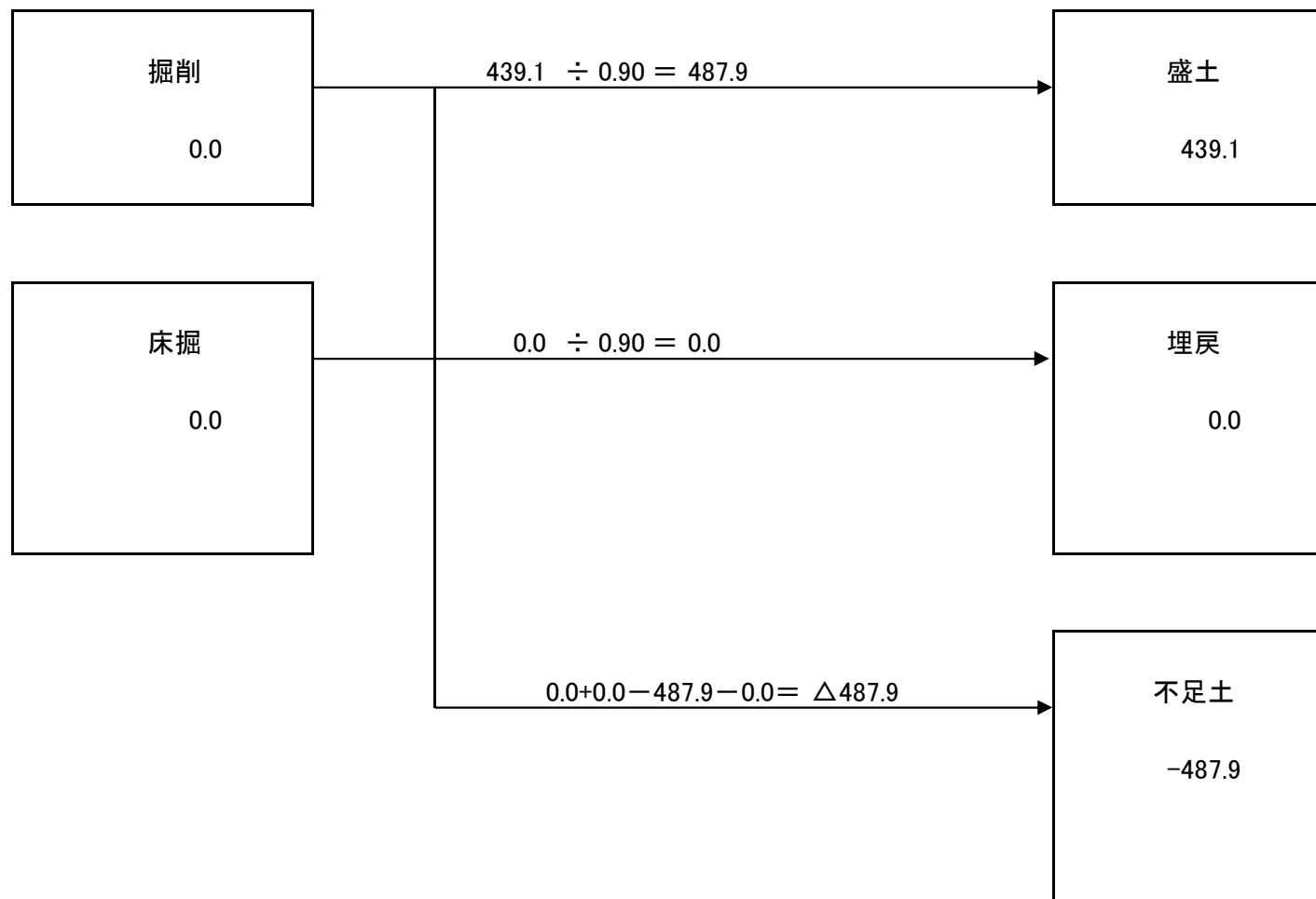
クローラ型山積0.45m3 排出ガス対策型1次基準

単第 0 -0005号表

1 日 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	40.00	L			
運転手(特殊)	1.00	人			
大型ブレーカ(ベースマシン含まず) 油圧式 質量600～800kg級	1.10	供用日			
バックホウ(クローラ型) 標準型・排1 山積0.45/平積0.35m3	1.10	供用日			
諸雑費	1	式			
単位当り	1	日			
A=2 油圧式 600～800kg級 C=1 クローラ型[標準型] 山積0.45m3 (平積0.35m3) E=40 軽油消費量 (L/日) G=1.1 大型ブレーカ損料数量 (供用日/日)			B=1 D=1 F=1.1 H=2		運転労務数量 (人/日) バックホウ損料数量 (供用日/日) 排出ガス対策型1次基準

土量配分表



位置図

緯度 経度
34.32996936 133.1040255



この図は、国土地理院地図を使用したものである。